実施計画　：　登録制に基づく、職員採用情報及び市内誘致企業情報の配信
担 当 課　：　広報室
手　　段　：　登録制度の実施
総　　評　：　手法の見直しが必要と考える

鳥取市が実施したアンケート調査結果として、都市部に住む若者が抱く鳥取へのイメージとしては、「県外への交通アクセスが不便」、「雇用が安定していない」、「職種が少ない」、「所得が少ない」という一般的な田舎への印象が多くある。また、鳥取県が実施した就職状況に関する調査からも同様の状況が見て取れた。さらに、人口異動データを見ると、15～19 歳は転入出の差が少ないのに比べ、大学進学や卒業、就職を行う年齢に当たる 20～24 歳の転出超過が目立っている。このようなことから、「雇用」や「就職」という視点での取り組みは必要と考えられる。

現行の情報発信では提供する情報量も少なく、すでにインターネットや民間の専門事業者から多くの情報を入手することができるため、情報の取得ツールとしてはあまり有効ではないと考える。さらに、登録手続きそのものに抵抗感を持つ方もいると思われる。従って県外進学者の U ターン増加のための取り組みとしては効果的でないと考えられるので、手法の見直しを検討してはどうか。

意見・提言

1	効果的な情報提供や事業実施のため、U ターン希望者が求めているものを調査・把握し、よりニーズの高い部分へ取り組みを行うべきではないか。
2	登録して就職情報を送るだけであればそこまで力を入れなくてもいいのではないか。むしろ広報室がするのであれば、ホームページに求人情報やインターンシップの情報を掲載する方がやりやすいのではないか。
3	県外の大学に進学した学生が、ここに登録すれば必ず就職先が見つかるというようなレベルまで、手厚く相談に乗ってくれるという仕組みであれば登録する意味も出てくる。登録者に情報を流すだけでなくそこまでできれば魅力的な取り組みになるのではないか。
4	交通費が負担となり遠方での就活を諦めてしまう学生がいる中、大都市圏での就活の交通費補助という制度を設けている大学もある。一方、地方の地元に帰りたいと思っている学生への同様の補助制度は無いため、このような制度の創設を検討してはどうか。
5	U ターン政策はもちろん、県外転出への対策も行うべきではないか。 ①学生の県外転出を抑制するために、大学や経済団体等とより一層の連携を検討してはどうか。 ②鳥取にも素晴らしい企業があるということを子供や親世代にも知ってもらえるような取り組みをしてはどうか。

実施計画　：　不妊治療制度の拡充、民間企業への不妊・不育休暇制度の勧奨

担 当 課　：　中央保健センター

手　　段　：　治療費の補助

総　　評　：　引き続き継続実施していただきたい

子どもを持つかどうかは、当事者である夫婦の考えによるところが大きいが、一方で、子供が欲しくとも恵まれず悩んでいるという方もいるのも事実。医学的には 35 歳前後の妊娠適齢期以降、妊娠・出生率が低下していくと言われているが、それに相反するように結婚年齢・出産年齢は上昇してきている。これに対し国も県も支援制度を設け、市もそれに上乗せする形で支援を行ってきた。実際に経費が掛かる事業ではあるが、不妊治療の成功率も 20%程度あると言われ、効果があるものであるため、今後も引き続き積極的な支援が必要と考えられる。

一方で、制度としては複雑で分かりにくいものでもあるため、希望される方が申請に向かいやすくなるような工夫など引き続き努力していただきたい。

意見・提言

1	なるべく早くに治療を受けようと思ってもらえるよう、制度の紹介をする際には、不妊治療は早く受ける方が効果が高いというような情報も含めて発信するなどしてはどうか。
2	申請手続きそのもののハードルを下げるため、申請書類の簡略化や窓口のワンストップ化、休日の申請相談・受付などを検討してはどうか。
3	実際に治療を受ける際には、個人差もあるが、かなりの日数仕事を休まなくてはいけないこともあるが、その休み自体がなかなか取りにくい方もおられる。不妊治療休暇や有給休暇、私傷病休暇など、どのような仕組みが望ましいかは模索する必要があるが、希望する方が治療を受けやすい環境整備がなされるよう努めていただきたい。

実施計画　：　放課後児童クラブの運営のあり方の見直し

担 当 課　：　学校教育課

手　　段　：　放課後児童クラブ、放課後こども教室の開設・運営

総　　評　：　引き続き継続実施していただきたい

日中仕事をしている親にとって、放課後に子供が安全に過ごせる場所が確保されていることはありがたいことだと思われる。入級児童数も平成 25 年度の 1,725 人から平成 29 年度は 2,428 人と大幅に増加していることから、放課後児童クラブの需要は年々高まっており、取り組みの継続が必要と考えられる。

希望される地域には放課後児童クラブもしくは放課後子ども教室が整備されているとのこと、またその運営も保護者会が主体となって自分たちの意思を反映させながら実施しておられるとのことである。今後も運営側、利用者側それぞれのニーズを一層意識しながら必要な支援を行い、引き続きより良い運営を目指していただきたい。

意見・提言

1	収容定員や料金が原因で利用できていないなどの実態はないか、希望する時間まで預けられているかなど、利用者のニーズに十分応えられているかを意識しながら取り組んでいただきたい。
2	運営主体である保護者の負担感に配慮するため、例えば高齢者などの地域人材を活用したり、会計処理などの事務についても専門的な民間事業者に委託するなどしながら、より効率的な運営をしていただきたい。
3	大学には、教員免許を取得しながら教職に就けない学生もいる。また地域にもそのような資格や経験を持つ方もおられると思われる。そのような方を支援員として優先的に雇用するなどして、子供を預ける場としての質の向上に力を入れてはどうか。

実施計画　：　すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営

担 当 課　：　政策企画課

手　　段　：　婚活サポートセンターによる婚活イベント、相談業務の実施

総　　評　：　抜本的な見直しが必要と考える

地域の経済力を支えていくのは人口であり、これが少なくなることは大きな問題であるため、鳥取市としては人口増加に取り組んでいく必要があり、統計情報を分析してみると、結婚数が少ない翌年は出生数も少ないという関係性が見えてきたので鳥取市としては結婚という部分に取組を行っているということ。また、議会や地域づくり懇談会でもこのことへの要望が出てきているということを踏まえると、何らかの取り組みは求められていると考えられる。ただし、結婚という個人的な事柄に対し税金を投入すべきではないとの意見もあった。

現在の手法として、県が 1 対 1 のお見合い形式であるのに対し、市は複数名のパーティー形式をとっているが、同様のパーティー形式の事業は民間事業者でも数多く実施されており、さらに市での事業内容は民間に比べ制約がかかる面もある。このようなことから、事業を継続する場合であっても、抜本的な見直しの必要があるのではないか。

意見・提言

1	行政が実施する安心感もあるとのことであったが、それも含め、参加者の意見やニーズなど、アンケートを用いて細かくデータ収集・分析していただきたい。
2	パーティーを開催しても積極的に話をすることができない人もいるので、単に場を提供するだけでなく、研修や相談に事前に乗るような手立てがいるのではないか。
3	民間でできることは民間に任せ、その中で行政の手助けがいる部分に手を貸す方が良いのではないか。例えば、民間の結婚相談所だと、登録にかなりの費用が必要だったりすることもある。そのようなところに登録する費用を補助するといったように、市が直接事業を行うのではなく、民間がしている取り組みを支援して、活性化を促すというようなやり方を検討してはどうか。
4	行政として結婚に対しての施策というのは県が行っているので、敢えて市が取り組む理由が見いだしにくいと感じる。取り組みを一本化することも考えてもいいのではないか。

実施計画　：　病児・病後児保育の拡充、休日保育実施園拡充の検討

担 当 課　：　こども家庭課

手　　段　：　病児・病後児保育、休日保育の実施

総　　評　：　利用者ニーズを踏まえながら見直しを検討していただきたい

子供が急に病気にかかった時や、休日に仕事がある時など、家族による自宅での保育が必要になるが、それが出来ない親にとってはありがたい制度であると思われる。

しかし、休日保育実施園が全市で１園しかなく距離的に利用が難しい方や、定員により利用が出来なかった方、料金が高く利用できない方などもいると考えられることから、そのような利用者ニーズの把握に努めながら、より一層利用しやすい仕組みを目指していただきたい。

意見・提言

1	病児保育は料金的な面からか利用のハードルが高いと考えておられる方もいる。子供が小さいころは風邪をこじらせ長期化することもあり、その分を払い続けるのは大きな負担と考える。例えば一回目の利用は無料とするなど、初めの利用までのハードルを下げてあげられるよう仕組みを検討してはどうか。
2	施設の配置については、若い人が多く住んでいる地域であるとか、働きに出ている地域というようにデータを分析すれば、利用しやすい効率的な配置が検討できるのではないか。
3	行政が行う事業なので、どうしてもチラシなど文字が多く理解するのが難しいものもある。利用者の目線に立って伝わりやすい広報を目指していただきたい。

実施計画　：　第 3 次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進、
起業支援策の強化、働き方改革の推進

担 当 課　：　経済・雇用戦略課

手　　段　：　鳥取市経済再生・雇用創造戦略にもとづく事業実施

総　　評　：　より一層個別の取り組みを進めていただきたい

平成 26 年度から平成 29 年度までの 4 年間で 5,000 人の雇用創出を目標として掲げ、その実現のため「企業立地推進プロジェクト」「農林水産業振興プロジェクト」「観光関連産業振興プロジェクト」「地域福祉・健康増進プロジェクト」など１０のプロジェクトに取り組み、平成 28 年度時点ですでに目標を上回る 5,040 人の雇用が生まれている。

雇用創出という点においては一定の評価ができるものの、一方で人手不足の企業もある。鳥取県の就職状況調査では、就職先として県内を選択しなかった理由として「就きたい職がない」、「自分の知識・資格が活かせる企業がない」、「県内企業は給与が低くて魅力がない」といったことが上位に挙がっており、鳥取の企業で人手が足りていないと言うところと就きたい職がないと言うところとのミスマッチが見て取れる。今後はより細かな就職希望者のニーズなどを捉え、一層の雇用推進を図っていただきたい。

意見・提言

1	働きたいと思えるような雇用環境となるよう、ワークライフバランスをはじめとする働き方改革に、企業と連携しながら積極的に進めていただきたい。
2	鳥取で働くイメージを伝えるために、移住につながったようなモデルケースを積極的に情報発信してはどうか。
3	限られた人材と財源の中でより一層の推進を図るため、戦略の事業で特に効果の高いものなどに重点的に取り組んではどうか。
4	鳥取県から他県の大学に進学する高校生のうち、帰ってくるのは理系よりも文系の学生の方が割合が高いようである。このようにしてみるともう少し理系の学生が働く場の確保を手厚く行って、それを発信していけば帰ってくる人が増える可能性もあるのではないか。このように、望まれている職種などを分析してさらなる取り組みを図ってはどうか。
5	若い人で鳥取に移住する人には、身内の理由などで帰ってこなければいけないという人と、都会が嫌で給料が安くてもいいから自然の中でのびのび暮らしたり子育てしたいという人がいる。特に最近は後者が増えており、例えば土日に農業をして米や野菜を収穫したり、古民家などを活用してアトリエにしたりということを望む人もいる。そういった働き方やライフスタイルを実現してあげられるような取り組みも必要ではないか。
6	取り組みの実績として雇用創出の数が示されているが、一定の成果が出た今後は、就労者・失業者の実態や、正規・非正規の数など、より市民がその成果を実感できるような情報も示しながら取り組みを進めていただきたい。